

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	Sport in Life推進プロジェクト			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	健康スポーツ課	健康スポーツ課長 和田訓	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法			関係する 計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)		
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第3期スポーツ基本計画においては、スポーツが生涯を通じて人々の生活の一部となることで、一人一人の人生や社会が豊かになるというSport in Lifeの理念に基づき、毎日の生活の中でスポーツに親しむ時間や環境を確保することが求められている。 このため、当該理念に賛同いただいた民間企業等で構成するコンソーシアムを設置し、そのコンソーシアムを情報や資源のプラットフォームとすることを通じ、スポーツ実施の促進に係る取組を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	Sport in Lifeの理念に賛同いただいた民間企業、スポーツ団体、地方公共団体等で構成するSport in Lifeコンソーシアムの加盟団体の中から、スポーツ実施の促進に資する優れた取組を行った団体を表彰することや、従業員が行うスポーツ活動の支援や促進に向けた取組を実施している団体に対し「スポーツエールカンパニー」の認定を行うなどの取組を推進する。 その上で、これら団体の社会的評価の向上にも繋がるよう、団体名や取組内容をホームページ等で公表し、報道発表を行いマスメディア等に積極的に情報提供を行う。こうした活動により、スポーツ実施を促進し、成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上を図る。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	256	316	250	288
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	256	316	250	288
	執行額	0	241	310	-	-	
	執行率 (%)	-	94%	98%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	94%	98%	-	-	
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	スポーツ振興事業委託費	244	282	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	庁費	5	5	運動・スポーツに関する効果的な指導を推進するためのツール等の作成・提供事業及び、地域におけるスポーツ医学に基づく健康体力づくり推進事業の新設のため令和5年度要求額を増額。			
	職員旅費	2	2				
	計	250	288				

活動内容 (アクティビティ)		Sport in Lifeの理念に賛同いただいた民間企業、スポーツ団体、地方公共団体等で構成するSport in Lifeコンソーシアムを設置し、その加盟団体から公募して、スポーツ実施の促進に資する取組モデルの創出等を行う。 その上で、Sport in Lifeコンソーシアム加盟団体の中から優れた取組を実施した団体を表彰するとともに、当該団体の社会的評価の向上に繋がるよう、団体名や取組内容をホームページ等で公表し、報道発表を行いマスメディア等に積極的に情報提供を行う。 こうした活動により、Sport in Lifeコンソーシアムの拡大を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		Sport in Lifeコンソーシアム加盟団体の中から優れた取組を実施した団体の表彰	Sport in Lifeコンソーシアム加盟団体の中から優れた取組を実施した団体の表彰 団体数	活動実績	団体	-	-	12	-	10
					当初見込み	団体	-	-	10	10
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		執行額(百万円)／Sport in Lifeコンソーシアム加盟団体の中から優れた取組を実施した団体の表彰	単位当たりコスト	百万円	-	-	21	14		
					計算式	百万円/団体	-	-	251/12	137/10
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
		Sport in Lifeコンソーシアムの加盟団体数の増加	Sport in Lifeコンソーシアムの加盟団体数	成果実績	団体	-	1,121	1,677	-	
				目標値	団体	-	1,000	1,500	2,000	
				達成度	%	-	112	112	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		事業実績報告書								
活動内容 (アクティビティ)		Sport in Lifeコンソーシアム加盟団体のうち、従業員が行うスポーツ活動の支援や促進に向けた取組を実施している団体に対し、「スポーツエールカンパニー」の認定を行う。また、その認定を5年以上受ける団体に対しては、スポーツエールカンパニーの「ブロンズ」の認定、従業員の週1回以上のスポーツ実施率が70%以上の団体に対しては、「プラス」の認定を行う。 その上で、これら認定した団体の社会的評価の更なる向上に繋がるよう、団体名や取組内容をホームページ等で公表し、報道発表を行いマスメディア等に積極的に情報提供を行う。 こうした活動により、特にスポーツ実施率の低い「働き盛り世代」のスポーツ実施を促進し、成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		スポーツエールカンパニー(プラスを含む)の認定を受けた団体数の増加	スポーツエールカンパニー(プラスを含む)の認定を受けた団体数	活動実績	団体	-	623	685	-	-
					当初見込み	団体	-	650	700	750
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		執行額(百万円)／スポーツエールカンパニーの認定団体数	単位当たりコスト	百万円	-	0.3	0.4	0.2		
					計算式	百万円/団体	-	197/623	251/685	137/750
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
		成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上	成人の週1回以上のスポーツ実施率	成果実績	%	53.6	59.9	56.4	-	-
				目標値	%	65	65	65	70	-
				達成度	%	81	92	87	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(スポーツ庁)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興							
		施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささげる」スポーツ参画人口との拡大と、そのための人材育成・場の充実	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-1.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	文教・科学技術	3. 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展	該当箇所	p.1-1～p.1-4				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
			該当箇所	スポーツ実施率の向上【成人や障害者の週1回以上のスポーツ実施率:2026年度に70%、40%程度(2020年度:成人59.9%、障害者24.9%)】p102						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の国民医療費が約42兆円に達する中、スポーツ人口の拡大を通じて、国民医療費の抑制への貢献や健康寿命を平均寿命に限りなく近づけることのできる社会を構築することが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体やスポーツ団体、経済団体、企業等が幅広く連携して、スポーツ人口の拡大を通じて、国民医療費の抑制への貢献や健康寿命を平均寿命に限りなく近づけることのできる社会を構築していくためには、国が主導して連携体制を創出する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「第2期スポーツ基本計画」等においてもスポーツ実施率の向上が明記されるなど、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託先の選定に当たっては、公募を行い民間等から提出された企画提案書を精査し、支出先の選定を行った。また、公募説明会の実施や公募期間を20日以上に設定し、一者応札にならないよう対応した。一者応札となったものについては、公募期間の十分な確保や複数回の公募説明会の開催、過去に説明会を実施したが応募しなかった企業へのヒアリングを行うなど改善を今後も実施していく。加えて、今回一者応札になった3件のうち、株式会社コクーンラボ、株式会社momopolについては再委託先であり、各委託先との委託契約書より、乙(委託先)からあらかじめ提出された事業計画書等に、再委託に関する事項が記載されている場合は、本契約の締結をもって甲(スポーツ庁)の承認があったものとする事と契約時に設定していた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が実施すべき事業であり、国が費用負担を負うことが妥当であるため、受託者は負担関係にない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の内容を厳正に審査している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託契約及び委託費の額の確定手続に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行った。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託契約及び委託費の額の確定手続に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国、地方公共団体、団体、企業等が連携を図り、スポーツ人口の拡大を推進する取組が積極的に行われている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、効率化を図りながら、可能な限り事業内容ごとに分割して委託し、競争性を確保した支出先の選定を行うこと等により、低コストで事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一部のイベントが新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて中止となった等の前年度の反省点をふまえ、本年度は活動見込みに近い実績が出せるよう、総会、アワード、幹事会等のハイブリッド開催、実証実験テーマの1つに「コロナ化」を設定、中央幹事会から事業実施団体の中間報告に対する改善コメントの聴取など、状況を見極めて開催方法を判断することや実施団体の進捗管理を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施した取組創出モデル事業成果及びコンソーシアム加盟団体の取組事例等は、事業報告会や総会において発表の機会を設けるほか、ホームページへの掲載等により周知している。また、WEBサイトについてもスポーツ実施のために情報アクセス環境を整備し活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
		—	
		—	
		—	
		—	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、国民の誰もが各々の年代や関心・適性に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる機会を、関係団体の連携・協働により創出し、スポーツ基本計画におけるスポーツ実施率の向上(「する」スポーツ人口の拡大)を推進するものであり、国が行う優先度の高いものである。 ・関係団体から構成されるコンソーシアムは目標を大きく超える加盟があり、取組モデル創出のための事業にも採択予定の5.2倍の応募があるなど、社会的なニーズも高いことが伺えた。 ・当該事業の執行状況に係る点検方法については、契約時に事業計画書に問題がないかを確認するとともに、額の確定時にも実績報告書をもとに、支出等が適正なものとなっているか書類等により確認を行っている。 ・今回の事業実績等を踏まえ、より多面的に事業成果を検証するため、成果指標の見直し等、一層の工夫が必要である。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施に当たっては、より効果的・効率的な事業となるよう、事業計画書や実績報告書の内容を精査することが重要である。 ・目的に対する成果(アウトカム)と手段(アウトプット)について、新たな指標を設定し、より適切な成果の把握に努める。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

この事業は、引き続き事業規模の適正化に留意しつつ、早期執行等、適正かつ効率的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、スポーツ実施率の向上を推進するため、本事業のより効果的・効率的な実施に努める。また、契約時の事業計画書、額の確定時の実績報告書等を精査し、支出等が適切なものとなっているか、十分に確認を行う。

備考

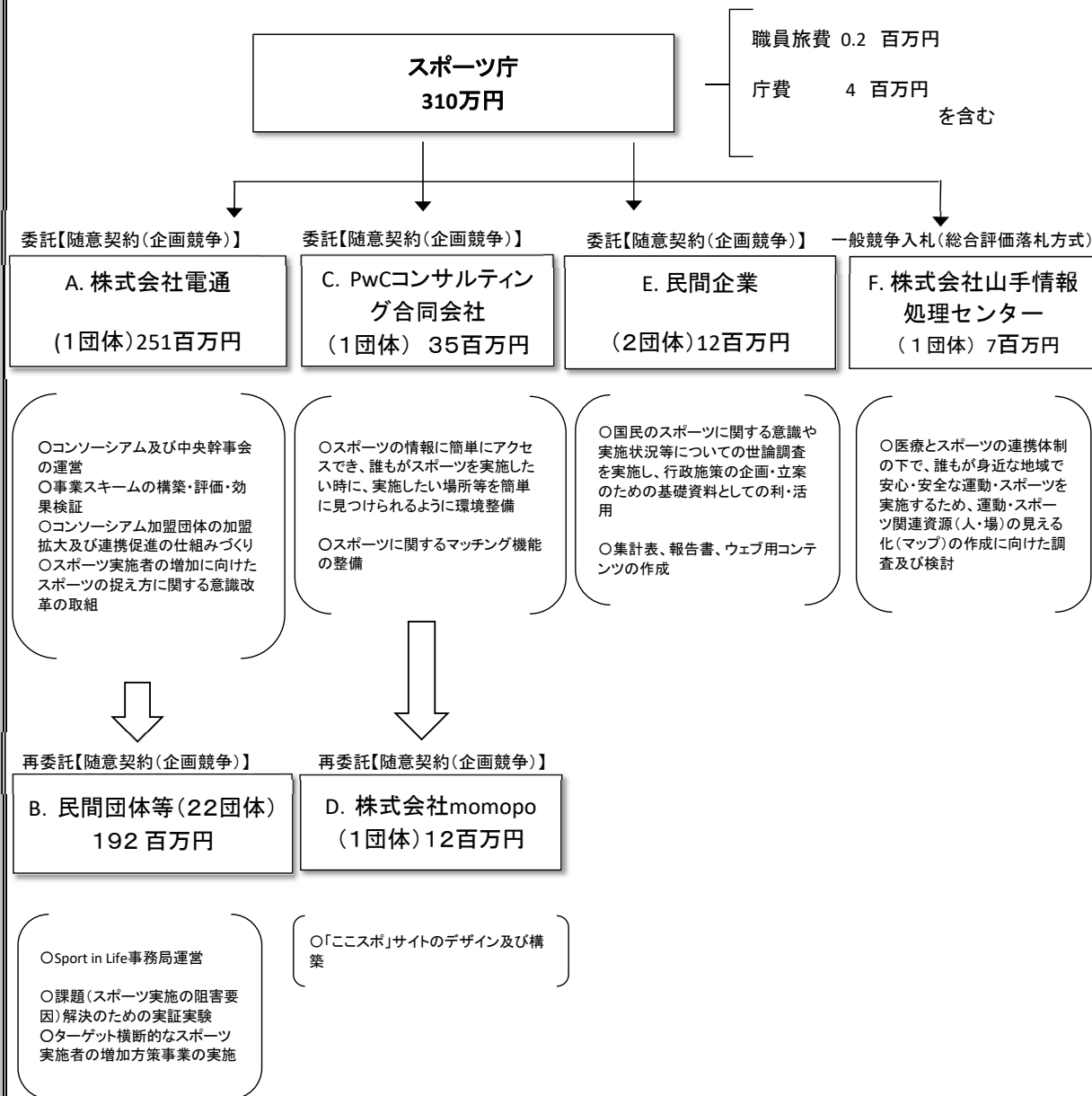
<https://www.mext.go.jp/sports/content/20220614-kensport-000013744.pdf>
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop05/list/1396542_00001.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	文部科学省	-	新32	- 0018
令和2年度	文部科学省		新02	0021
令和3年度	2021	文科	20	0317

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



	A. 株式会社電通			B. 株式会社コクーンラボ			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	再委託費	スポーツ人口拡大に向けた取組モデル創出 事業(11団体)、事務局運営委託(株式会 社コクーンラボ)	192	人件費	人件費	29	
	雑役務費	ホームページ作成、効果測定調査費、総 会・事業報告会会場費及び運営費、キャス ティング費(5名)	26	雑役務費	コンソーシアム総会会場費・オンライン配信 費用、SILアワードイベント製作費・会場費、 Web製作費、メディア誘致等PR関連費用	20	
	人件費	人件費	25	その他	一般管理費、消費税相当額 等	8	
	その他	一般管理費、消費税相当額 等	8	諸謝金	実証実験・増加方策、アワード審査員への 謝金	1	
	計		251	計		58	
		C. PwCコンサルティング合同会社			D. 株式会社momopo		
		費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
		人件費	人件費	18	人件費	人件費	11
		再委託費	ポータルサイト構築支援委託費用(株式会 社momopo)	12	その他	消費税相当額	1
		その他	一般管理費、消費税相当額 等	4			
		雑役務費	アンケート調査費	1			
		計		35	計		12
		E. NTTデータ			F. 株式会社山手情報処理センター		
		費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
		人件費	人件費	6	人件費	人件費	4
		その他	一般管理費、消費税相当額 等	1	その他	一般管理費、消費税相当額 等	1
		諸謝金	有識者会議委員への謝金、ヒアリングにお けるスポーツ関係者への謝金 等	0.5	印刷製本費	依頼文、調査票、封筒、はがき、報告書	0.8
					雑役務費	検討会謝金、検討会銀行振込み手数料、ア ンケート発送料、発送作業料	0.5
					諸謝金	検討会出席者への謝金	0.3
				通信運搬費	郵送代	0.2	
	計		7.5	計		6.8	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	スポーツ人口拡大に向けた、Sport in Lifeの推進	251	随意契約 (企画競争)	3	100%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コクーンラボ	8012401025501	Sport in Lifeコンソーシアム事務局運営	58	随意契約 (企画競争)	1	100%	委託契約書第7条3項参照:乙(株式会社電通)からあらかじめ提出された事業計画書等に、再委託に関する事項が記載されている場合は、本契約の締結をもって前項に規定する甲(スポーツ庁)の承認があったものとする。
2	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	スポーツ人口拡大に向けた取組モデルの創出	9	随意契約 (企画競争)	110	100%	—
3	株式会社つくばウェルネスリサーチ	9050001016404	スポーツ人口拡大に向けた取組モデルの創出	9	随意契約 (企画競争)	110	100%	—
4	株式会社第一興商	6010701005431	スポーツ人口拡大に向けた取組モデルの創出	9	随意契約 (企画競争)	110	100%	—
5	吉本興業株式会社	2120001126730	スポーツ人口拡大に向けた取組モデルの創出	9	随意契約 (企画競争)	110	100%	—
6	株式会社アシックス	8140001005877	スポーツ人口拡大に向けた取組モデルの創出	9	随意契約 (企画競争)	110	100%	—
7	株式会社ティップネス	3011001036467	スポーツ人口拡大に向けた取組モデルの創出	8	随意契約 (企画競争)	110	100%	—
8	株式会社ココカラファイングループ	9010801018108	スポーツ人口拡大に向けた取組モデルの創出	8	随意契約 (企画競争)	110	100%	—
9	特定非営利活動法人沖永良部スポーツクラブ・ELOVE	8340005008815	スポーツ人口拡大に向けた取組モデルの創出	8	随意契約 (企画競争)	110	100%	—
10	公益財団法人枚方市スポーツ協会	9120005013638	スポーツ人口拡大に向けた取組モデルの創出	7	随意契約 (企画競争)	110	100%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	スポーツ機能等によるスポーツ活動ワンストップ化促進	35	随意契約 (企画競争)	2	100%	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社monopo	7011001139679	マッチング機能等によるスポーツ活動ワンストップ化促進に関わるWebサイト構築業務	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	委託契約書第7条3項参照:乙(PwCコンサルティング合同会社)からあらかじめ提出された事業計画書等に、再委託に関する事項が記載されている場合は、本契約の締結をもって前項に規定する甲(スポーツ庁)の承認があったものとする。

